

Establishment of The International Academic Society of Information, Media, Graphic Arts & Printing Industry

Akihiro KINOSHITA

2015年、日本印刷学会中部支部（事務局、名古屋市）は会員数の減少などにより運営を停止し、本部に移管された。それに対して旧役員有志が中心となり、2016年新設学会の発起人会を第1回5月17日に開催、以後1月まで6回行われ、2017年「国際印刷情報メディア学会」が設立予定、この新設学会の設立趣意書（次ページ）や会則及び将来展望などは巻末の活動記録に掲載している。

本論は主として中部支部での活動の一部をまとめたが、新学会は過去の事業の延長線上ではなく、世界の印刷界発展のためのオープンイノベーション対応が事業の基本です。

日本印刷学会中部支部は1947年11月に創立され、東海4県・北陸3県の印刷技術の学術研究・教育振興のための事業を行ってきた。愛知、岐阜、三重県印刷工業組合との連携をはかり、支部役員との協力のもと数多くの業績を残した。

著者は1956年、東京から名古屋市立工芸高校印刷科に着任してまもなく支部の理事、更に本部理事として参画し、中部支部の発展のために研究発表会、講演会、研究会、印刷機材展、7県との交流などを実施し、1960年から毎年、夏期印刷技術講座、印刷工学講座を開講して地域の印刷技術の発展のため努力した。1963年には支部の財政状況が機材展開催などで好転したため、愛知県印刷図書館を設立し、内外の印刷専門書及び定期刊行物を選定・購入、研究会や雑誌会で活用し、専門の教育機関に広く開放してきた。

1964年、中部支部の支援でハイデルベルグ大学に留学し、光反応の基礎的研究を行い、更に、ヨーロッパ各地の印刷教育研究機関との交流を計り、その成果は日本印刷学会第49回秋期研究発表会で報告した。中部印刷時報社（現、つるぎ出版社）刊行誌への印刷技術講座の約3年間の連載記事は著書「印刷一般」印刷学会出版部（1966年初版刊行）の基礎となり、中部支部の皆さまの多面的な協力があつた。

1968年、九州産業大学の故中村治四郎理事長の九州及び東アジア地区で出版・印刷の研究拠点を設立するとの構想のもと地域及び日本の印刷メディア活性化を目指し、同大学に転出したため、日本印刷学会西部支部（事務局、大阪市）の理事、本部理事に任用替えとなり、中部支部を含め、活動範囲が広がった。1973年第21回印刷文化典が名古屋で開催され、中部支部も印刷展などで協力してきた。1985年、印刷教育研究会が設立され、中部地区からは愛知県立芸大、岐阜・浜松職業訓練短期大学校、名古屋市立工芸高校の印刷系の各先生方が参加し、1990年、愛知グラフィックアーツ専門学院の設立

に際し、中部支部が全面的にサポートした。**1996年**高精細印刷画像論（Ⅱ）オフセット印刷編を中部支部と西部支部での講演内容に新しい論文を追加して両支部の共同編集で出版し、**1997年**には中部支部単独で同（Ⅲ）スクリーン印刷編を編集し出版したが、韓国・釜慶大学校、台湾・中国文化大学の各大学からも論文の投稿もあった。**1997年**3月に中部支部設立50周年記念*1が名古屋キャスルホテルで開催され、「印刷界へのデジタル導入」と題する基調講演を依頼された。**2000年**に国際印刷大学校が設立され、グローバル化が進展し、海外から毎年、多数の印刷グループの来日で中部支部及び本学の賛助会員印刷企業との学術・技術交流会（写真17P）などを実施し、**2002年**中部支部と西部支部の両支部の推薦により、第50回の野間賞を受賞、その記念講演会を名古屋市で行った。**2011年**の東日本大震災の支援調査活動では印刷情報誌に18ヶ月にわたり、連載したが、それらの内容も中部支部で報告してきた。このように中部支部を中心として、印刷メディアに関する教育・研究の基礎と応用展開が確立し、支部役員と賛助会員の協力により、学術活動の将来の展望が開かれていた。しかし、残念ながら中部支部は**2015年**に70年間の歴史の幕を閉じたが、これに対し、新しい学会を設立するための発起人会が第1回目**2016年**5月17日名古屋市で開催（写真6P）され以後、7月4日、9月15日、10月26日と行い、第5回目の12月8日で準備終了し、更にこの新学会設立に関する関連論文「印刷メディアによる地域活性化」*2は第1報から第7報までをまとめた。（表1）

2017年1月25日、名古屋の吹上ホールで「国際印刷情報メディア学会」が約1年間の準備期間を経て設立予定、設立趣旨にあるように印刷メディア産業の一層の発展のための活動を推進していく所存である。今後とも、皆様方の暖かいご支援とご鞭撻の程、よろしくお申し上げます。

（国際印刷大学校研究報告第17巻巻頭言、2016年12月23日記）

*1 日本印刷学会中部支部創立50周年記念誌、歴代役員と活動記録など（全30頁、1997年）

*2 印刷メディアによる地域活性化の第1報；印刷雑誌2016年8月号から第7報；印刷情報2016年12月号

申し込み順	研究者	予定題目	提出期日	予定頁数	備考
1	木下	巻頭言；国際印刷情報メディア学会の設立	10月1日	2頁	2017年1月25日に設立
2	木下	印刷企業の人財戦略の研究	10月1日	2頁	page2017で2月8日発表
3	目黒	印刷生産性向上に関する研究	10月26日	2頁	2015補助金の成果を中心
4	倉永	グローバル印刷人材の育成に関する研究	10月25日	2頁	カンボジア、ベトナム進出
5	廣津	最近のポストプレスの動向	11月24日	2頁	アジロ製本を中心として
6	手塚	液晶ディスプレイの産業技術史	11月24日	3頁	出版内容の史的考察
7	三浦	印刷研究の変遷	11月26日	3頁	TAGA, JAR, IGAの研究など
8	若生	印刷産業の盛衰～電子と紙の競合～	11月30日	2頁	GDP, 人口減少など
9	野中	印刷画像の定量解析(Ⅲ)	11月30日	3頁	Vol15の続報
10	付録			14頁	
11	奥付			1頁	
12	表紙・裏表紙（広告など）			4頁	
2016年12月1日 現在			合計	40頁	

国際印刷情報メディア学会会則

- 第1条 本会は国際印刷情報メディア学会と称する。
- 第2条 本会は印刷情報メディアに関する研究の国際的発展をはかることを目的とする。
- 第3条 本会は第2条の目的を達成するため、次の活動を行う。
- (1) 研究報告の発行
 - (2) 研究会及び講演会の開催
 - (3) 総会などの開催、その他
- 第4条 印刷情報メディア関係の教育・研究・実務に従事する者で、理事会の承認を得たものを正会員とする。
- 第5条 本学会の運営を賛助する「個人」および「企業」を賛助会員とする。
- 第6条 本会には次の役員及び理事会(1)～(4)を置く。
- (1) 会長 1名
 - (2) 事務局長 1名
 - (3) 理事 若干名
 - (4) 会計監査 1名
- 第7条 本会の役員は理事会の推薦により、総会で承認により、選任され、任期は原則2年とする。
- 第8条 本会の事業計画は総会で承認される。
- (1) 活動計画及び予算の決定
 - (2) 活動報告及び会計報告の承認
 - (3) 役員を選出 (4) その他
- 第9条 本会の事務局及び会費は付則で定める。
- 第10条 本会の会則などの変更及び重要事項は理事会の議を経て、総会で決する。

付則事項

- 1、 本会の事務局は当分の間、(〒453-0845 名古屋市中村区宮塚町 89 高木茂男方)に置く。
- 2、 本会の正会員会費(年間)は2,000円、賛助会員は10,000円とする。学生会員は1,000円とする。
- 3、 前項の会費は振り込みによる。
- 4、 本会に名誉会員、顧問、評議員、幹事及び特別委員会の制度を設置することができる。
- 5、 本会の英文名は「The International Academic Society of Information, Media, Graphic Arts & Printing Industry」、略称名「IGP」とする。
- 6、 本会則は2017年1月25日から施行する。

写真キャプション

写真17P 韓国・大洋パッケージ（株）と原多印刷（株）との技術討論会
 （大阪、帝国ホテル；左2名大洋パッケージ、右2名原多印刷、右3番目著者）

写真6P 第1回・国際印刷情報メディア学会発起人会議（名古屋マリオットアソシアホテル、2016年5月17日）； **表1** は学会設立のための2016年の主要論文

表1	木下堯博論文	印刷メディアによる地域活性化	(2016年11月15日)
各論文	サブタイトル一覧		発表誌と発表月号(2016)
第1報	日本印刷学会中部支部での初期の活動から		印刷雑誌8月号
第2報	仮称「国際印刷情報メディア学会」設立準備会など		印刷センター8月号
第3報	熊本地震による風評被害払拭と九州地区の印刷文化観光		印刷雑誌10月号
第4報	印刷メディアの国際学術文化交流とインバウンド拡大事業		印刷情報10月号
第5報	本木昌造141回忌とインバウンドによる印刷メディアの領域拡大		印刷ジャーナル10月10日号*
第6報	印刷メディア産業発展のための新学会設立		印刷センター11月号
第7報	インバウンドと新たな印刷人財戦略		印刷情報12月号
*印刷教育研究会会報No.126(2016)に第5報の抜粋を掲載			
各論文は国際印刷大学校HP参照 http://www.media-igu.com			
Key Words 地域活性化論、印刷メディア文化論、熊本地震、インバウンド、本木昌造、印刷メディア領域拡大、印刷人財戦略、国際印刷情報メディア学会設立			
講演会及びセミナーなどの予定			
2017年1月25日；国際印刷情報メディア学会設立総会と記念講演会（名古屋吹上ホール）			
2017年2月8日；印刷企業の人財戦略～リスクマネジメントと人材育成～（page2017,サンシャイン）			
2017年3月25日；国際印刷大学校研究報告第17巻刊行			

印刷メディアによる地域活性化（第1報、第2報、第6報、第7報）

第1報 日本印刷学会中部支部の初期の活動から（6P）

1：印刷メディアの研究と教育（6P）、2：中部支部の人材育成（7P）、3：厚生労働省の人材育成（7P）、4：インターンシップと人材育成（8P）、5：IoTビジネスモデルの創出（8P）

第2報 国際印刷情報メディア学会（仮称）設立準備会（9P）

1：はじめに（9P）、2：中部地区の活性化（9P）、3：第4次産業革命と印刷産業（10P）

第6報 印刷メディア産業発展のための新学会設立（12P）

1：はじめに（12P）、2：印刷産業の現状と改革（12P）、3：情報革命（13P）
 4：知的財産と印刷メディア（13P）

第7報 インバウンドと新たな印刷人財戦略（15P）

1：はじめに（15P）、2、インバウンドの展開（15P）、3：新たな印刷人財戦略（17P）、4：まとめ（18P）